新風

発行　神石高原町議会議員
木野山孝志　後援会
平成２４年４月１０日　NO.３０

神石高原町父木野２９５３－１
ホームページ　http://www7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/

平成24年度 一般会計当初予算

96億9000万円

基金（積立金）58億7500万円

2億2000万円の増を見込む（24年度末）

平成24年度当初予算の、一般会計・特別会計・病院事業会計の合計額は１４０億４１００万円で前年度対比３億６０６０万円の減額予算（２．５％減）となっています。内訳は表のとおりです。

一般会計は96億９千万円で前年度比２億７千万円減（▲２．７％）ですが、23年度神石小学校建設予算４億２千万円弱が平成24年度に繰越されており、財源は確保されているので問題はありませんが、実質的には増額予算となります。

町税など自主財源は、15億７１６４万円で収入総額の16．２％です。いぜん人件費をカバー出来ていません。

依存財源のなかでは地方交付税という国から頂くお金が53億２３００万円で総額の55％を占めています。借金の返済額は18億６６４９万円で借入金予定額の２倍の額となっています。

平成24年度末の基金総残高は58億７５００万円で23年度末より２億２千万の増を見込んでいます。また、24年度末の地方債（借金）残高の総額は、１２６億１６００万円となり、７億９１００万円の減額となる予定です。なお、平成22年度末の町民一人当たりの地方債残高は１３１万５千円で、県内町平均の61万５千円を大幅に上回っています。人口大幅減が要因です。

平成24年度特別会計・病院事業会計当初予算

単位:万円

会計名		予算額
特別会計	国民健康保険特別会計	11億5,410万円
	後期高齢者医療特別会計	4億0,370万円
	介護保険特別会計	19億0,340万円
	簡易水道事業特別会計	3億5,200万円
	飲料水供給施設事業特別会計	3,410万円
	農業集落排水事業特別会計	2億4,690万円
	分収育林事業特別会計	10万円
	総合開発事業特別会計	7,510万円
	特別会計合計	41億6,940万円
病院事業会計		1億8,200万円
合計		43億5,140万円

平成24年度一般会計予算比較表

総　額　96億9,000万円

歳入				歳出			
10.4%	10億0,484万円	町税	自主財源 16.2% 15億7,164万円	義務的経費 42.5% 41億1,995万円	人件費	16億9,302万円	17.5%
1.5%	1億4,779万円	使用料及び手数料			扶助費	5億6,044万円	5.8%
3.2%	3億0,886万円	繰入金			公債費（借金返済額）	18億6,649万円	19.3%
0.0%	1万円	繰越金					
1.1%	1億1,014万円	その他分担金等の収入					
2.6%	2億5,147万円	地方譲与税	依存財源 83.8% 81億1,836万円	投資的経費 11.2% 10億8,528万円	普通建設事業費	10億8,525万円	11.2%
2.1%	2億0,220万円	各種交付金			災害復旧費	3万円	0.0%
54.9%	53億2,300万円	地方交付金		その他 46.3% 44億8,477万円	物件費など	16億2,608万円	16.8%
					補助費等	10億4,597万円	10.8%
5.1%	4億9,892万円	国庫支出金			積立金等	6億7,084万円	6.9%
9.3%	8億9,637万円	県支出金			繰出し金	11億0,188万円	11.4%
9.8%	9億4,640万円	町債（借入金）			予備費	4,000万円	0.4%

２４年４月から
なにがどうなる

おもなもの

◎本所　「まちづくり推進課」に『未来戦略室』を設置。⇦ コーディネート担当部隊

未来戦略室

- 雇用創出 ～企業誘致を念頭に若者の働く場所の確保～
- 未来創造プロジェクト ～神石高原ブランド育成・6次産業化プロジェクト～
- 市和快広域観光プロジェクト ～観光によるまちづくりの推進～
- バイオマス構想の推進 ～バイオマスの仕組みの構築～

◎ 教育委員会「生涯学習課」がシルトピアカレッジに移転

＊シルトピアカレッジは、図書館、民俗資料館、教育相談、子育て支援などを行う生涯学習の拠点であり、運営組織体制の整備を図るために移転。

◎ 教育委員会「教育課」に学校建設のチームを設置

＊神石小学校・統合中学校建設の準備と中高一貫体制確立事務を担当。

3月度補正予算

神石小学校建設に４億２千万円

平成23年度３月補正の主なものは、24年８月完成、９月から使用予定の神石小学校建設費に４億２千万円、財政調整基金積立に１億24万円などが主なもので、他はほとんど清算による減額補正です。

会計名	3月補正	合計
一般会計	4億0687万円	113億6873万円
特別会計計	-7998万円	43億0172万円
病院事業会計	1942万円	1億9742万円
合計	3億4631	158億6787万円

ニュースペーパー公演にて

「無信不立」という言葉がある。「信なくば立たず」という。ここで「信」とは「言行に偽りがなく誠」のことであり、政治には信義が一番大事だということだ。元小泉首相の座右の銘だったらしいが、民から信用されなければ政治家は失格だ。

マニュフェスト違反の消費税増税に不退転の決意をみせる野田首相。デフレ不況経済下での増税。このままでは貧困にあえぐ農民から年貢を搾り取る悪代官を思い出す。

その昔、仁徳天皇は民のかまどの煙をみて政（まつりごと）をおこなった。

このままでは信義が立たぬと亀井代表が離党を宣言した「国民新党」。追い出した６人はそのまま民主党と連立を組むという。「小判鮫党」と看板を書き換えたらどうかと「産経抄」。正に的を射ている。

「無心不立」と「信」を「心」に換え新解釈。「心なくば立たず」を逆に読むと「心（こころざし）あれば立つ」とも言えると３期目続投を宣言された牧野町長。

合併以来「創造と改革」の基本理念のもと「集中と選択」で「改革」を実施。そろそろ「創造」へ舵を取るとか。「未来戦略室」を設置し、新たな挑戦が始まる。手腕や如何に。

一般会計

【総務課】

防災訓練はマニュアルの活用を

木野山防災訓練はマニュアルを作成し事前に十分な検討を加え実施すべきだ。

前原課長今から消防団とも協議・検討し、検証が出来るよう行う。９月以降、寒くなる前に実施したい。

【まちづくり推進課】

難民受け入れは

木野山自治体国際協力推進事業の平成23年度の成果と引き続き本年度も取り組む理由は。

垉本課長ＮＰＯ法人難民支援協会、法人難民フォーラムをつうじ、難民代表者と本町の受け入れ可能団体との交流会を実施した。結果として第３国定住者の受入れは困難と判断し、本年度は規模を縮小して難民定住者の受入れが可能か、調査事業を継続実施する。

木野山検証が不十分でありながら、単独町費で事業実施する意味があるのか。最終目的は難民の定住か。

垉本課長本町では農業の担い手不足が深刻で「定住」を図っている。本町の需要施策に役立てばと思っている。

木野山住民意見もまちまちだ。十分に検証し、実施すべきだ。

高原サミットはどうか

木野山全国で「高原」と名の付く町は二つある。「高原サミット」はどうか。

牧野町長ひとつの良い案と思う。

垉本課長経済交流とか民間活動の交流が図れればひとつの方策と思う。

ローソン号のスキームは

木野山官民連携買い物弱者救済事業でローソン号が出発した。ローソン商品の販売利益分10％はどこが負担するのか。

垉本課長１８２ローソン店が負担する。注文を受けて配達をするのは草木地区、新坂地区へはローソン店から買取り販売する。

木野山このスキームは最初から赤字覚悟だ。長続きさせる方策は。

垉本課長週に一日の指定日以外はどこへ配達しても良いのでそこでカバーして頂く。

ローソン号出発式（3月9日）

ふれあい事業補助金は

木野山ふるさとふれあい事業補助金は支払いが遅く事務負担が大きい。

検討を

垉本課長事業額の40％を前払いし、残りは請求書での実績報告で対応している。

【産業課】

小規模事業所の応援を

木野山小規模でも地元で頑張っている事業所への支援、応援が必要では。

守田課長町内の全ての事業所に対して年間一人20万円の雇用補助。今年度新たに店舗の改修、新築に２分の１限度額50万円の補助制度を設けた。

【学校教育課】

ＡＬＴ英語教師との交流を

木野山ＡＬＴ英語教師の地元行事への参加は。

川上課長滞在期間が短く風習も異なるので自治振興会の仕事は難しい。

木野山運動会や地区イベントに参加し、文化交流や相互理解が出来れば理想的だが。

川上課長地域での英語教室が出来たらと思うのでその方向で進めたい。

【生涯学習課】

「志麻利」活動の応援を

木野山小説「黒い雨」の読書感想文コンクールは全国から多くの応募があった。「黒い雨」の舞台となった地元「志麻利」は帯釈峡と並んで全国発信できる数少ない施設だ。活動支援体制を充実すべきだ。

藤井課長活動が充実するよう支援を検討する。

総合開発事業

【まちづくり推進課】

木野山井関住宅販売は単価の高い厳しい条件の案件が残っている。アドバイザー委託料の減を財源とみて販売条件を緩和したらどうか。

垉本課長本年度は住宅建築の町内者条件を廃した。追加の緩和は次年度を予定していたが、必要と認めたら本年度に前倒して実施したい。

地域主権への流れ

小泉政権時代から、地方分権一括法によって合併が進み、1999 年には 3,299 有った町村が 2010 年には 1751 に減少しました。道州制も論議されました。

民主党政権となり、事務は粛々と進んでいます。H19 年 4 月「地方分権改革推進委員会」設置。H21 年 12 月「地方分権改革推進計画」閣議決定。H22 年「**地域主権**戦略大綱」閣議決定。H23 年「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」を制定。

このように上位法令の廃止・改正を行い地方に裁量権を与え、地方で責任をもって物事を解決せよという方向性になっています。これを受けて、本町でも今回の定例会にて、共同防災案件、公民館審議員選定、公営住宅の居宅案件など条例改正を行いました。

国の規制がなくなり地方の時代となれば、地域間競争となり中山間地域は弱者となり、社会権や基本的人権の保障が出来るのかという心配も有ります。

地域主権改革に対処するために委員会の設置を

木野山「地域主権改革」とは「公」の新自由主義体制改革であり中山間地の自治体にとっては厳しい状況と危惧するがどう受け止めるか

町長自由競争になると中山間地は弱者になる。ダメージがあることは認識しており危機感は持っている。しかし今の民主党政権では国家を動かすだけの戦略があるとは思わない。

また、国にはある程度の規制がかかっており、全部自由と言うのは世界の流れからブレーキがかかっていると思う。

木野山基本的な住民生活の保障は必要で、国の改革に対する町の対応策を事務的に対処するための横断的な委員会と、競争の時代に入るので、町長の思いを果たす若者定住や経済政策である「攻め」のまちづくり委員会の二つの路線で行かれたどうか。

町長方向性はあると思うがすぐに委員会は必要ではないと思う。世の中の流れをよく検証し、対処する。

木野山自由競争の時代での「攻め」ですが、本年度の予算大綱で「夢」と本議会で「挑戦」のキーワードが出てきた。この思いは。

町長合併当時は「夢」を持てる環境になかった。「改革」により体質改善も進み財政もある程度健全化した。この辺で「創造」の段階となった。創造だけでは現実的なので「夢」をキーワードとした。

観光開発とは

木野山夢は実現しないと意味がない。具体案で、本年度新たに「観光開発」と「教育環境整備の充実」が大綱に加えられたが本意は。

町長今回挙げた内で観光だけを「開発」としている。これは、観光をもう一歩踏み込んでやりたいとの意味だ。

どんぐり幼稚園　卒園式（3月24日）

統合中学校の位置は

教育長神石小学校の給食棟の建設と統合中学校の設計委託料を計上した。神石小学校の給食棟建設は、老朽化、保健所からの指導で、耐震化対策です。中学校の統合の方向性が決まったので、共同調理場は設置しない。

中学校の統合は学校配置検討委員会の答申により教育委員会が基本方針を定め、現在地元説明会を開催中です。

広域の通学範囲となり、寮の設置・規模も検討中。長時間の負担を避けるために6㌔以上は寮にと説明している。

学校設置候補地も検討中。中高一貫校を推進する上で油木地区で油木高校に近いところまで出ているが、早急に結論をだしたい。

木野山早い時期に決定するためには地元同意も早く取り付ける必要がある。早急に場所の決定が必要。

両校の生徒をほぼ均等にするためには学区の制定が必要と答申にあるが。

教育長三和小学校建設の反省を含め、入札・造成も遅れないように早い段階で計画的に実施したい。

通学区をフリーにすると学校規模に影響する。通学区の変更は行わない。